

平成24年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

平成24年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

ま え が き

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和 28 年以来働く女性に関する動きを取りまとめ、「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年は、「Ⅰ 働く女性の状況」において、平成 24 年の働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、今後ますます高齢化が進み、働きながら介護を担う男女労働者の増加が見込まれる中、家族を介護する労働者の仕事と介護の両立についての現状と課題について分析しました。そのほか、「Ⅱ 働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いです。

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
石 井 淳 子

〈本冊子で使用した資料等〉

1 主な資料

総務省－労働力調査、家計調査、人口推計、国勢調査報告、社会生活基本調査、就業構造基本調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、職業安定業務統計、雇用動向調査、新規学校卒業者（高校・中学）の職業紹介状況、大学等卒業予定者就職内定状況等調査、毎月勤労統計調査、家内労働概況調査、国民生活基礎調査、介護保険事業状況報告、生命表、雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）、雇用保険事業年報、高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況、労働者派遣事業報告、派遣労働者実態調査、労働組合基礎調査、人口動態統計

厚生労働科学研究費補助金－健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究

厚生労働省委託－仕事と介護の両立支援に関する調査（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）、仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究（みずほ情報総研株式会社）、両立支援ベストプラクティス普及事業（仕事と介護の両立に関するアンケート企業調査）（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

文部科学省－大学等卒業予定者就職内定状況等調査、学校基本調査

内閣府－男女共同参画に関する世論調査

国立社会保障・人口問題研究所－人口統計資料集 2012、日本の将来推計人口、日本の世帯数の将来推計

ILO－ILOSTAT Database, LABORSTA Labour Statistics Database

アメリカ労働統計局－Current Population Survey

韓国統計庁－Economically Active Population Survey

欧州委員会－eurostat

2 労働力調査について

(1) 年平均の数値を用いた。

(2) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計と

は必ずしも一致しない。

- (3) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (4) 「－」印は該当数字のない箇所である。
- (5) 一部の数値については独自の計算をしており、総務省が公表している数値と異なることがある。
- (6) 平成 23 年統計については、総務省において、東日本大震災の影響により 3 月から 8 月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23 年の対前年増減は、この参考値と前年（22 年）を比較して求めている。また、平成 23 年の数値（斜体の数値）は、同補完推計値について、平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24 年の対前年増減は、この値を用いて計算している（比率を除く。）。

3 賃金構造基本統計調査について

10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所の結果を集計している。

4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模 5 人以上（一部 30 人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約 3 年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。

5 雇用動向調査について

- (1) 事業所規模 5 人以上の調査結果による。
- (2) 企業規模計には官公営を含んでいる。
- (3) 平成 2 年以前は建設業を除く。

6 文中の（付表〇〇）は付属統計表参照

目 次

I 働く女性の状況

第1章 平成24年の働く女性の状況	1
第1節 概況	1
第2節 労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
1 労働力人口	2
(1) 労働力人口	2
(2) 労働力率	2
(3) 年齢階級別労働力率	3
(4) 女性の配偶関係別労働力率	3
(5) 非労働力人口	6
2 就業者及び完全失業者	7
(1) 就業者数及び就業率	7
(2) 完全失業者数及び完全失業率	8
3 雇用者	10
(1) 雇用者数	10
(2) 年齢階級別雇用者数	10
(3) 産業別雇用者数	11
(4) 職業別雇用者数	13
(5) 企業規模別雇用者数	13
(6) 雇用形態別雇用者数	13
(7) 女性の配偶関係別雇用者数	15
(8) 教育別雇用者数の構成比	15
(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢	16
第3節 労働市場の状況	18
1 一般職業紹介状況	18
2 一般労働者の入職・離職状況	18
(1) 一般労働者の入職者数、離職者数	18
(2) 一般労働者の入職率、離職率	18
(3) 職歴別一般労働者への入職者の状況	18
3 新規学卒者の就職状況	19
(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率	19
(2) 学歴別新規学卒就職者数	20
(3) 高等学校卒業者の就職状況	20

(4) 短期大学卒業者の就職状況	21
(5) 大学卒業者の就職状況	22
第4節 労働条件等の状況	24
1 賃金	24
(1) 一般労働者の賃金、男女間賃金格差	24
(2) 一般労働者の男女間賃金格差の要因	26
(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差	27
2 労働時間	28
(1) 常用労働者の労働時間、出勤日数	28
(2) 産業別労働時間、出勤日数	28
3 勤労者世帯の家計	28
(1) 勤労者世帯の収入	28
(2) 勤労者世帯の消費支出	29
第5節 短時間労働者の状況	30
1 短時間労働者の就業状況	30
(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合	30
(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合	30
(3) 産業別短時間雇用者数	31
(4) 企業規模別短時間雇用者数	32
(5) 短時間労働者の労働条件	32
2 短時間労働者の労働市場	34
(1) パートタイム労働者の職業紹介状況	34
(2) パートタイム労働者の入職・離職状況	34
第6節 家内労働者の就業状況	36
(1) 家内労働者数	36
(2) 業種別家内労働者数	36
第2章 仕事と介護の両立～離職せず働き続けるために	37
第1節 高齢化社会の進行と日本の家族形態の変化	38
第2節 介護に係る状況について	43
1 要介護者の状況	43
2 介護者の状況	47
3 介護保険サービスの利用状況	56
第3節 仕事と介護の両立について	57

1	仕事と介護の両立の現状	57
2	仕事と介護等の両立に対する労働者の意識と 企業における実態把握について	66
3	仕事と介護の両立に関する制度の利用状況と 継続就業について	76
4	介護のために離職した者の状況	86
第4節	企業における仕事と介護の両立支援の取組	93
	まとめ	97
	コラム：育児・介護休業法施行20周年を迎えて	101

II 働く女性に関する対策の概況（平成23年度）

1	雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	103
(1)	均等法の履行確保	103
(2)	ポジティブ・アクションの促進	109
(3)	男女間賃金格差解消のための取組	114
2	仕事と生活の調和の実現に向けた取組	115
(1)	育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立のための 制度の定着促進等	115
(2)	次世代育成支援対策の推進	119
(3)	育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進	121
(4)	雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付	123
(5)	マザーズハローワーク事業の実施	124
(6)	女性の就業促進のための支援事業の実施	124
(7)	母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施	124
3	パートタイム労働対策の推進	126
(1)	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保対策の推進	126
(2)	短時間正社員制度の導入・定着	128
(3)	パートタイム労働者の能力開発の推進等	129
(4)	パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進	129
(5)	今後のパートタイム労働対策	129
4	在宅ワーク対策の推進	130
(1)	「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・ 啓発	130
(2)	在宅就業者総合支援事業の実施	130
(3)	いわゆる「インチキ内職」の被害防止	130

5	家内労働対策の推進	131
(1)	家内労働手帳の交付の徹底	131
(2)	工賃支払いの確保	131
(3)	最低工賃の決定及び周知	131
(4)	安全及び衛生の確保	131
(5)	いわゆる「インチキ内職」の被害防止	131
6	女性の能力発揮促進のための援助	133
	付属統計表	135

本文中図表索引

〈第 I 部〉

図表 1-2-1	労働力人口及び労働力人口総数に占める女性割合の推移	2
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-2-2	女性の年齢階級別労働力率	3
	資料出所：総務省「労働力調査」（平成 14、23、24 年）	
図表 1-2-3	女性の配偶関係、年齢階級別労働力率	4
	資料出所：総務省「労働力調査」（平成 14、24 年）	
図表 1-2-4	女性の労働力率変化の要因分解	5
	資料出所：総務省「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算	
図表 1-2-5	男女別就業者数の推移	7
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-2-6	男女別完全失業者数の推移	8
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-2-7	男女別完全失業率の推移	9
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-2-8	年齢階級別完全失業率	9
	資料出所：総務省「労働力調査」（平成 24 年）	
図表 1-2-9	雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移	10
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-2-10	産業別雇用者数の対前年増減（平成 24 年）	12
	資料出所：総務省「労働力調査」（平成 23、24 年）	
図表 1-2-11	主な産業の女性雇用者数の推移	12
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-2-12	非正規の職員・従業員の割合の推移	15
	資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）」	
図表 1-2-13	一般労働者の平均勤続年数の推移	16
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 24 年）	
図表 1-4-1	一般労働者の正社員・正職員の賃金実態	24
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 24 年）	
図表 1-4-2	一般労働者の正社員・正職員以外の賃金実態	25
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 24 年）	
図表 1-4-3	一般労働者の正社員・正職員の所定内給与額及び 男女間賃金格差の推移	26

	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-4-4	男女間の賃金格差の要因（単純分析）	27
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 24 年）より厚生労働省 雇用均等・児童家庭局算出	
図表 1-5-1	短時間雇用者数及び雇用者総数に占める 短時間雇用者の割合の推移	30
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-5-2	短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める 女性割合の推移	31
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-5-3	短時間労働者の 1 時間当たり所定内給与額と 男女間格差の推移	33
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 2-1-1	将来推計人口及び高齢化の推移	38
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2012」及び 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位、死亡中位の場合） より厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成	
図表 2-1-2	高齢世帯数（家族類型別）及び一般世帯総数に占める 高齢世帯の割合の推移	39
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」 （2013（平成 25）年 1 月推計）	
図表 2-1-3	家族形態別にみた 65 歳以上の者の構成割合の年次推移	40
	資料出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成 22 年）	
図表 2-1-4	生涯未婚率の推移と将来推計	41
	資料出所：総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計 （全国推計）」（平成 25 年 1 月推計）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局算出	
図表 2-1-5	共働き等世帯数の推移	42
	資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（昭和 55 年～平成 13 年、各年 2 月。 ただし、昭和 55 年から 57 年は各年 3 月）、「労働力調査（詳細集計）」 （平成 14～23 年、年平均）	
図表 2-2-1	第 1 号被保険者（65 歳以上）数及び要介護（要支援）度別 認定者数の推移	43
	資料出所：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」	
図表 2-2-2	要介護者等の認定状況	44
	資料出所：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」（平成 24 年 4 月末）	

図表 2-2-3	平均寿命と健康寿命	44
	資料出所：厚生労働省「第 21 回生命表（完全生命表）」（平成 22 年）、 平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と 生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」	
図表 2-2-4	男女別年齢階級別介護者数	47
	資料出所：総務省「社会生活基本調査」（平成 23 年）	
図表 2-2-5	男女別年齢階級別介護者の構成比	47
	資料出所：総務省「社会生活基本調査」（平成 23 年）	
図表 2-2-6	男女別介護者数及び介護者に占める女性の割合の推移	48
	資料出所：総務省「社会生活基本調査」（平成 23 年）	
図表 2-2-7	要介護者等との続柄別にみた主な介護者の構成割合	49
	資料出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成 13 年、22 年）	
図表 2-2-8	性・年齢階級別にみた同居の主な介護者の構成割合	50
	資料出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成 22 年）	
図表 2-2-9	要介護度別にみた同居の主な介護者の介護時間の構成割合	52
	資料出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成 22 年）	
図表 2-2-10	性別にみた同居の主な介護者の悩みやストレスの有無の 構成割合	53
	資料出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成 22 年）	
図表 2-2-11	性別にみた同居の主な介護者の悩みやストレスの原因の割合	54
	資料出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成 22 年）	
図表 2-2-12	同居の主な介護者の仕事の状況の構成割合	55
	資料出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」	
図表 2-2-13	介護保険サービス受給者数の推移	56
	資料出所：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」	
図表 2-3-1	男女別年齢階級別介護をしている雇用者数と雇用者総数に 占める割合	57
	資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）	
図表 2-3-2	介護をしている雇用者の年齢階級別構成割合	58
	資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）	
図表 2-3-3	介護をしている雇用者の雇用形態別構成割合	58
	資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）	
図表 2-3-4	就労者・離職者別介護等を担っている頻度	59
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 （平成 24 年度厚生労働省委託事業）	

図表 2-3-5	就労者・離職者別かつ男女別介護等を担っている頻度	60
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-6	就労者・離職者別担っている介護等の内容	61
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-7	仕事と介護の両立のためにしている働き方	62
	資料出所：みずほ情報総研株式会社「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査 研究」(平成 21 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-8	就労者・離職者別介護等を担っている者の勤務形態	63
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-9	就労者・離職者別介護等を担っている者の役職	64
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-10	仕事と介護の両立支援制度を利用したことによる長期的な昇進・ 昇格への影響	65
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援ベストプラクティス 普及事業(仕事と介護の両立に関するアンケート 企業調査) (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-11	就労者・離職者別仕事と介護等の両立に対する不安感	66
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-12	現在、介護等が必要な親の有無別仕事と介護等の両立に対する 不安感	66
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-13	現在、介護等が必要な親がいない就労者の今後の 5 年間のうちに 親の介護等が必要になる可能性	67
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業) より厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成	
図表 2-3-14	今後 5 年間のうちに介護等が必要になる可能性別 仕事と介護等を両立し就業継続する可能性	67
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	

図表 2-3-15	介護を行う中で困った点や直面した課題	68
	資料出所：みずほ情報総研株式会社「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究」（平成 21 年度厚生労働省委託事業）	
図表 2-3-16	仕事と介護の両立のために必要な勤務先による支援	69
	資料出所：みずほ情報総研株式会社「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究」（平成 21 年度厚生労働省委託事業）	
図表 2-3-17	介護に関する情報の入手先	70
	資料出所：みずほ情報総研株式会社「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究」（平成 21 年度厚生労働省委託事業）	
図表 2-3-18	介護等について相談した人	71
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」（平成 24 年度厚生労働省委託事業）	
図表 2-3-19	介護について上司や同僚に知られることへの抵抗感	71
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」（平成 24 年度厚生労働省委託事業）	
図表 2-3-20	介護を抱える従業員がいるかどうかの実態把握の状況	72
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援ベストプラクティス普及事業（仕事と介護の両立に関するアンケート 企業調査）（平成 24 年度厚生労働省委託事業）	
図表 2-3-21	介護ニーズの把握内容	73
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援ベストプラクティス普及事業（仕事と介護の両立に関するアンケート 企業調査）（平成 24 年度厚生労働省委託事業）	
図表 2-3-22	正社員に提供している介護に関する社外の制度やサービス等に関する情報の内容	74
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援ベストプラクティス普及事業（仕事と介護の両立に関するアンケート 企業調査）（平成 24 年度厚生労働省委託事業）	
図表 2-3-23	従業員に対する会社の両立支援制度の周知方法	75
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援ベストプラクティス普及事業（仕事と介護の両立に関するアンケート 企業調査）（平成 24 年度厚生労働省委託事業）	
図表 2-3-24	介護休業制度の規定がある事業所割合の推移	76
	資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」	
図表 2-3-25	事業所規模別介護休業制度の規定状況	76

	資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成 24 年度）	
図表 2-3-26	介護休業制度の規定・介護休業者の有無別事業所割合	77
	資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成 24 年度）	
図表 2-3-27	介護をしている雇用者に占める介護休業取得者割合	78
	資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）より厚生労働省雇用均等・ 児童家庭局作成	
図表 2-3-28	介護休業取得者の年齢階級別構成割合	78
	資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）	
図表 2-3-29	介護休業を取得しなかった理由	79
	資料出所：みずほ情報総研株式会社「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査 研究」（平成 21 年度厚生労働省委託事業）	
図表 2-3-30	介護休業給付の受給者数及び支給額の推移	80
	資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報」	
図表 2-3-31	事業所規模別介護休暇制度の規定状況	81
	資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成 23 年度）	
図表 2-3-32	介護をしている雇用者に占める介護休暇取得者割合	82
	資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）より厚生労働省雇用均等・ 児童家庭局作成	
図表 2-3-33	介護休暇取得者の年齢階級別構成割合	82
	資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）	
図表 2-3-34	介護のための所定労働時間の短縮等の措置の各種制度の 導入状況	83
	資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成 24 年度）	
図表 2-3-35	介護のための所定労働時間の短縮等の措置の各種制度の 事業所規模別の導入状況	83
	資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成 24 年度）	
図表 2-3-36	介護をしている雇用者に占める介護のための短時間勤務制度 利用者割合	84
	資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）より厚生労働省雇用均等・ 児童家庭局作成	
図表 2-3-37	介護のための短時間勤務制度利用者の年齢階級別構成割合	84
	資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）	
図表 2-3-38	家族の介護・看護を理由とする離職者数の推移	86
	資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成 19 年、24 年）より厚生労働省 雇用均等・児童家庭局作成	

図表 2-3-39	家族の介護・看護により離職した雇用者の年齢階級別割合 (平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月) ……………	86
	資料出所：総務省「就業構造基本調査」(平成 24 年)	
図表 2-3-40	介護期間中に仕事を辞めた経験がある者の勤務先をやめた きっかけ ……………	87
	資料出所：みずほ情報総研株式会社「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査 研究」(平成 21 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-41	介護期間中に仕事を辞めた経験がある者の勤務先での勤務継続 意向 ……………	88
	資料出所：みずほ情報総研株式会社「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査 研究」(平成 21 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-42	離職者の再就職意向及び再就職時に希望する条件 ……………	88
	資料出所：みずほ情報総研株式会社「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査 研究」(平成 21 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-43	介護等を機に仕事を辞めてからの変化 ……………	89
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-44	介護等を機に仕事を辞めた離職者の再就職の状況 ……………	90
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-45	介護等を機に仕事を辞めてから再就職した時までの期間 ……………	90
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-46	再就職した理由 ……………	91
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-3-47	男女別再就職していない理由 ……………	92
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立支援に関する調査」 (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-4-1	仕事と介護の両立支援の取組に関する経営トップの対応状況 …	93
	資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援ベストプラクティス 普及事業(仕事と介護の両立に関するアンケート 企業調査) (平成 24 年度厚生労働省委託事業)	
図表 2-4-2	介護事由での制度利用状況別仕事と介護の両立支援の取組に 関する経営トップの対応状況 ……………	94

資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援ベストプラクティス
普及事業（仕事と介護の両立に関するアンケート 企業調査）
（平成24年度厚生労働省委託事業）より特別集計

図表2-4-3 仕事と介護の両立支援等の取組を推進する専門組織の状況 …… 94

資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援ベストプラクティス
普及事業（仕事と介護の両立に関するアンケート 企業調査）
（平成24年度厚生労働省委託事業）

図表2-4-4 介護事由での制度利用状況別仕事と介護の両立支援等の取組を
推進する組織の対応状況 …… 95

資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援ベストプラクティス
普及事業（仕事と介護の両立に関するアンケート 企業調査）
（平成24年度厚生労働省委託事業）より特別集計

図表2-4-5 仕事と介護が両立できるよう支援するために
取り組んでいること …… 96

資料出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援ベストプラクティス
普及事業（仕事と介護の両立に関するアンケート 企業調査）
（平成24年度厚生労働省委託事業）